

業務状況説明書

(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)

富士見市下水道事業

1 平成30年度下半期の状況

(1) 事業の概況

ア 業務

平成30年度末における水洗便所化人口は、108,701人で、前年度末に比べ3,514人の増加となっています。

1日平均処理水量は1,735 m³の減少、有収水量は4,653 m³の増加となっています。

区 分 \ 年 度	平成30年度 (年度末)	平成29年度 (年度末)	比 較	
			増 減	増減率 (%)
水洗便所化人口 (人)	108,701	105,187	3,514	3.34
1日平均処理水量 (m ³)	32,092	33,827	△1,735	△5.13
有 収 水 量 (m ³)	10,393,265	10,388,612	4,653	0.04

イ 建設改良事業

公共下水道の汚水事業につきましては、砂川堀第4-2処理分区(大字勝瀬地内)、江川第3処理分区(鶴瀬東1丁目地内)、柳瀬第9処理分区(大字水子地内)、新河岸第12-2-1(山室2丁目地内)の管渠築造工事を実施しました。

次に、特定環境保全公共下水道につきましては、新河岸第16-1-1処理分区(大字南畑新田地内)、新河岸第14処理分区(大字南畑新田地内)の管渠築造工事を実施しました。

なお、別所雨水幹線築造工事(第4工区)、新河岸川第一排水区雨水管切替工事(第1工区)、新河岸第16-1-1污水管渠築造工事(第3工区)につきましては、電柱移設、占有者との協議、隣接工事間の調整に不測の日数を要したことなどから、令和元年度に繰越をいたしました。

(2) 経理の状況（税込）

下半期における経理の状況は、次のとおりです。

ア 収益的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)	
		上半期	下半期	計		
収入	事業収益	1,804,621	581,673	1,235,924	1,817,597	100.72
	営業収益	1,272,003	579,567	703,935	1,283,502	100.90
	営業外収益	532,617	1,881	531,988	533,869	100.24
	特別利益	1	225	1	226	22,602.60
支出	事業費	1,544,056	223,766	1,249,926	1,473,692	95.44
	営業費用	1,362,129	137,570	1,163,460	1,301,030	95.51
	営業外費用	180,887	86,189	86,454	172,643	95.44
	特別損失	540	8	11	19	3.47
	予備費	500	0	0	0	—

イ 資本的収入及び支出

(単位:千円)

科目	予算現額	執行額			執行率 (%)	
		上半期	下半期	計		
収入	資本的収入	1,042,301	65,105	612,381	677,486	65.00
	企業債	874,350	0	504,300	504,300	57.68
	国庫(県)補助金	98,520	0	100,100	100,100	101.60
	負担金	69,431	65,105	7,981	73,086	105.26
支出	資本的支出	1,870,428	609,359	895,898	1,505,257	80.48
	建設改良費	1,121,847	250,156	507,523	757,679	67.54
	企業債償還金	747,581	359,203	388,375	747,578	100.00
	予備費	1,000	0	0	0	—

2 令和元年度予算の概要

(1) 予算編成概要

下水道事業を取り巻く環境は、人口増加の鈍化や生活様式の多様化、節水意識の定着やトイレなどの節水型機器の普及等により、長期的には主たる下水道事業収益の使用料収入の減少が懸念される状況です。

令和元年度の公共下水道汚水事業については、道路採納に併せた管渠築造工事と水子地区等の舗装本復旧工事を実施するとともに南畑地区について引続き計画的に整備促進を図っています。

次に、公共下水道雨水事業については、砂川堀第2雨水幹線の浸水対策工事を実施するとともに別所雨水ポンプ場について、現在実施中の第1期更新計画期間（平成26年度から平成30年度まで）が終了することから、第2期更新計画（自家発電設備とポンプ2台の更新）を策定します。また、汚水雨水ともに管渠の修繕・改築計画、いわゆるストックマネジメント計画を策定します。

今後も市民生活の安心・安全のため、都市環境の改善を図り、都市の健全な発展と公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に資するため、計画的に整備を進めるとともに、維持管理に努め、経費の削減はもとより、健全で効率的な経営を推進するための予算を編成しました。

(2) 業務の予定量

年度 区分	令和元年度	平成30年度	増減
年間処理水量 (m ³)	12,517,609	12,306,755	210,854
水洗化世帯戸数 (戸)	54,741	53,230	1,511
管渠布設距離 (m)	3,265	2,142	1,123

(3) 予算規模

第3条予算（収益的収入及び支出）の収入は、前年度比0.9%増の18億2,046万8千円、支出は、前年度比0.5%減の15億3,665万5千円で、収支差引で2億8,381万3千円の黒字となっています。

第4条予算（資本的収入及び支出）の収入は、前年度比0.1%増の9億3,784万7千円、支出は、前年度比0.9%増の17億7,929万6千円となり、収支差引では8億4,144万9千円の赤字が見込まれますが、この赤字分については、損益勘定留保資金等で補てんするものとしております。

(4) 収入支出明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,820,468	
営業収益		1,289,711	
	下水道使用料	1,009,920	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	278,966	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の収益	825	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		530,756	
	受取利息	377	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	190,000	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	328,316	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,774	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税及び地方消費税還付金	10,289	消費税及び地方消費税還付予定額を計上
特別利益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,536,655	
営業費用		1,381,724	
	管渠費	510,241	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	46,195	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	33,231	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	270	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	791,787	固定資産の減価償却費を計上
営業外費用		153,891	
	支払利息	153,591	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
特別損失		540	
	過年度損益修正損	540	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		937,847	
企 業 債		738,800	
	企 業 債	738,800	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		95,620	
	国庫(県)補助金	95,620	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		103,427	
	負 担 金	103,427	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,779,296	
建 設 改 良 費		1,059,366	
	建 設 総 係 費	70,115	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	214,882	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	706,956	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	67,413	流域下水道事業建設負担金を計上
債 還 金		718,930	
	企 業 債 債 還 金	718,930	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	